



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,318	32.8	101	—	100	—	67	158.8
2022年3月期第1四半期	3,252	—	△8	—	△7	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.10	—
2022年3月期第1四半期	5.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,050	6,970	57.8
2022年3月期	11,984	6,948	58.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,970百万円 2022年3月期 6,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,450	21.5	185	26.3	185	24.7	130	△6.6	29.12
通期	16,470	2.8	360	△22.3	360	△24.8	250	△30.9	55.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,673,250株	2022年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	208,611株	2022年3月期	208,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,464,659株	2022年3月期1Q	4,464,803株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、あらゆる資源価格の上昇や資源の調達にかかるリスク等が顕在化するなか、急激な円安の進行がこれらに拍車を掛け、更にロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の不安定感も背景に、極めて不透明な経済環境下で推移いたしました。

当社が属する住宅業界におきましては、昨年から続く「ウッドショック」は徐々に緩和する動きはみられるものの、この数年、経験していない円安水準から海外資材の調達コストの高騰が進んでいることに加え、不透明な経済状況を背景に消費マインドの減退による新設住宅着工戸数の減少が懸念される状況下となっております。

このような厳しい経営環境のなか、これまで以上に社員一人ひとりのプロフェッショナルとしての意識、行動が要求されることから、前事業年度のスローガンを踏襲し、「Be Professional II」を掲げ、更なるプロアクティブの進化を図り、困難な局面を打破する施策を講じております。

内装建材事業においては、原材料の著しい高騰を背景とした非常に厳しい事業環境下、収益性改善が急務であり、体制の見直しやDXの推進等を含めた生産性向上、合理化を進めております。また、価格転嫁を進めると同時に安定供給や品質面等における市場からの信頼性を重視し、付加価値に繋げる施策を講じてきました。このような取り組みにより、受注は堅調に推移したものの、想定以上に為替の影響が大きく収益性改善に課題を残しており、第2四半期以降、これら取り組みを加速化させてまいります。

木構造建材事業においては、ウッドショックの状況下における難しい局面のなか、資材供給体制等における独自のネットワークの活用や事業戦略である非住宅分野の領域拡大に資するプレカット、パネル、建装の三位一体の取り組みが奏功しており、引き続き、安定した受注及び収益確保に繋げることができました。また、サッシ付パネルといった新商品の展開においても積極的な営業活動を推進し、これらの新たな施策を通じて、更なる市場における存在感の向上を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、43億18百万円と前年同四半期と比較し10億66百万円(32.8%)の増収となりました。利益面では営業利益は1億1百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)、経常利益は1億円(前年同四半期は経常損失7百万円)、四半期純利益は67百万円と前年同四半期と比較し41百万円(158.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、120億50百万円となり、前事業年度末と比べ65百万円(0.6%)の増加となりました。これは主に売上債権及び繰延税金資産(投資その他の資産「その他」を含む。)等の減少があったものの、棚卸資産等の増加によるものであります。

負債につきましては、50億79百万円となり、前事業年度末と比べ43百万円(0.9%)の増加となりました。これは主に未払法人税等の減少があったものの、長期借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、69億70百万円となり、前事業年度末と比べ22百万円(0.3%)の増加となりました。これは主に期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.2ポイント減少の57.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751	734
受取手形、売掛金及び契約資産	4,257	4,053
電子記録債権	978	1,021
商品及び製品	219	264
仕掛品	445	451
原材料及び貯蔵品	947	1,164
その他	134	146
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	7,727	7,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713	698
土地	2,768	2,768
その他（純額）	444	455
有形固定資産合計	3,926	3,922
無形固定資産	74	74
投資その他の資産		
前払年金費用	103	102
その他	152	120
投資その他の資産合計	256	222
固定資産合計	4,257	4,220
資産合計	11,984	12,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632	1,624
電子記録債務	1,035	913
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	302	343
未払法人税等	177	15
賞与引当金	200	65
その他	474	731
流動負債合計	4,322	4,092
固定負債		
長期借入金	635	906
役員退職慰労引当金	39	42
資産除去債務	3	3
その他	34	34
固定負債合計	713	986
負債合計	5,035	5,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	2,043	2,066
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,948	6,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	6,948	6,970
負債純資産合計	11,984	12,050

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,252	4,318
売上原価	2,766	3,686
売上総利益	485	631
販売費及び一般管理費	494	530
営業利益又は営業損失(△)	△8	101
営業外収益		
受取配当金	1	—
受取手数料	0	0
資材売却益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	△7	100
特別利益		
固定資産売却益	—	0
子会社清算益	49	—
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	41	100
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	11	29
法人税等合計	15	33
四半期純利益	26	67

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり、コミットメントライン契約の継続について決議いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

ウッドショック及び為替の大幅な円安等も重なり資材価格の高騰が続いており、また、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の不安定感も増し不透明な経済環境のなか、急激な市場縮小、大幅な販売減、資金不足等となるような不測の事態への対応手段確保を目的としております。

2. コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社大垣共立銀行	株式会社十六銀行	株式会社三井住友銀行
融資枠設定金額	500百万円	300百万円	300百万円
契約締結予定日	2022年8月8日	2022年8月2日	2022年7月29日
契約期間	2022年8月8日から 2023年8月2日まで (1年間)	2022年8月3日から 2023年8月2日まで (1年間)	2022年8月5日から 2023年8月2日まで (1年間)
契約形態	相対型	相対型	相対型
担保の状況	無担保	無担保	無担保
確約条項	2023年3月期決算における純資産が2022年3月期決算と比べ75%以上を維持していること	2023年3月期決算における純資産が2022年3月期決算と比べ50%以上を維持していること	2023年3月期決算における純資産が2022年3月期決算と比べ75%以上を維持していること